



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 石原ケミカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時澤 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 直哉 (TEL) 078-681-4801
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,683	—	106	—	118	—	75	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △14百万円(—%) 28年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.10	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,102	15,332	80.3
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,332百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,360	—	320	—	340	—	230	—	30.83
通期	15,350	—	790	—	850	—	610	—	81.77

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	7,460,440株	28年3月期	7,460,440株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	363株	28年3月期	363株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	7,460,077株	28年3月期1Q	7,460,137株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期第1四半期より連結決算へ移行しました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や円高の進行もあり、企業収益の改善ペースの鈍化や個人消費の停滞感が続き、先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、海外市場の開拓をさらに進め、高付加価値薬品を積極的に市場展開してまいりました。

この結果、電子材料セグメント、自動車化学製品等セグメント、工業薬品セグメントおよび機器等は堅調に推移したものの、金属表面処理剤は低調に推移し、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,683百万円、営業利益106百万円、経常利益118百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

<金属表面処理剤及び機器等>

金属表面処理剤の先端電子部品用ウエハーパンプめっき液は、海外市場を中心にユーザーでのコストダウン目的による使用量削減や大幅な値引が依然として引き続いております。また、一般電子部品向けめっき液についても需要は低調に推移いたしました。

一方、機器等の管理装置は、プリント基板およびタッチパネル向け市場において大口需要があり好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、1,746百万円となりました。

<電 子 材 料>

セラミックコンデンサ用のニッケル超微粉は、新規グレードのニッケル超微粉が寄与し、機能材料加工品は、半導体検査器具のテストソケット用などのエンブラ製品が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、243百万円となりました。

<自動車用化学製品等>

エアコン洗浄剤の販売が、引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、613百万円となりました。

<工 業 薬 品>

高級鋼板向け特殊薬剤の需要が、好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、1,080百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第1四半期より連結決算へ移行いたしました。これに伴い、平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を開示しております。

なお、個別業績予想につきましては、平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信」で開示いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、平成28年7月28日に別途公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表並びに個別第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より石原化美（上海）商貿有限公司の重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

これによる、繰延税金資産及び利益剰余金に与える影響はありません。

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,638,168
受取手形及び売掛金	3,361,751
電子記録債権	337,161
有価証券	460,788
商品及び製品	449,202
仕掛品	105,717
原材料及び貯蔵品	393,584
その他	140,849
流動資産合計	7,887,225
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,955,920
その他（純額）	2,061,389
有形固定資産合計	4,017,310
無形固定資産	
	72,504
投資その他の資産	
投資有価証券	5,179,773
その他	1,949,473
貸倒引当金	△3,532
投資その他の資産合計	7,125,714
固定資産合計	11,215,529
資産合計	19,102,754
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,803,253
電子記録債務	540,138
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000
未払法人税等	52,661
賞与引当金	95,146
役員賞与引当金	12,600
その他	403,120
流動負債合計	3,224,919
固定負債	
長期借入金	32,000
資産除去債務	38,512
その他	475,176
固定負債合計	545,688
負債合計	3,770,608

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,447,280
資本剰余金	1,741,909
利益剰余金	11,771,503
自己株式	△412
株主資本合計	14,960,281
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	377,755
為替換算調整勘定	△5,891
その他の包括利益累計額合計	371,864
純資産合計	15,332,146
負債純資産合計	19,102,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,683,300
売上原価	2,689,731
売上総利益	993,569
販売費及び一般管理費	887,211
営業利益	106,358
営業外収益	
受取利息	5,489
受取配当金	23,841
その他	8,885
営業外収益合計	38,216
営業外費用	
支払利息	75
為替差損	23,797
その他	2,549
営業外費用合計	26,423
経常利益	118,150
特別損失	
固定資産除却損	245
特別損失合計	245
税金等調整前四半期純利益	117,905
法人税等	42,540
四半期純利益	75,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,365

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	75,365
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△86,214
為替換算調整勘定	△3,562
その他の包括利益合計	△89,777
四半期包括利益	△14,412
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,412
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。